

農業集落の持続可能性に関する研究

—— 奥州市胆沢区の集落営農組織と自治組織のリーダーに着目して ——

地域変動と住民生活分野 佐藤 武博

本研究は農業集落の状態を地域リーダー層に焦点をあててその実態を明らかにするものである。そしてリーダー層と住民の関係性のあり方から農業集落の持続可能性を考察するものである。

近年、日本では少子化や高齢者率の増加、個人の価値観やライフスタイルの多様化など様々な変化が生まれている。特に農林水産業の高齢化・担い手不足は深刻であり、販売農家の農業就業人口は5年前に比べて74万6千人（22.3%）減少の260万6千人、平均年齢も65.8歳と2.6歳上昇している（農水省、2010年世界農林業センサス）。この傾向は岩手県においても同様であり、5年前に比べて2万4千人（20.9%）減少の11万4千人、平均年齢は66.3歳となり2.3歳上昇している（岩手県、2010年世界農林業センサス）。加えて、若者世代の都市部への流出などもあいまって農村地域では特に顕著な動きとなっている。

広大な面積を有しており、変化に富んだ気象条件を生かした農業が盛んな本県では、上述のセンサス概要からもわかるとおり、高齢化の進展や若者世代の都市部への流出により農業従事者は減少し農業生産額は縮小傾向にあり、いわゆる「むらの空洞化」が進み地域活動を担うコミュニティの機能が低下・衰退することが懸念される状況にある（小田切徳美 [2009] 『農山村再生「限界集落」問題を越えて』、岩波書店）。コミュニティ機能の低下は地域の活力・生産力を失わせるとともに、日頃の住民間のコミュニケーション不足や日常の共同作業などの低下をもたらすなど日常生活にまで種々の問題を引き起こす。

農業の分野においては、集落営農に高齢農家や小規模農家等を含めた多くの農家が参加し、集落の資源（農地、機械、施設、労働力）を十分に活かすな

がら、農業従事者の高齢化、担い手不足による農業人口の減少等の問題の解決を試みる地域が増えている。また、地域コミュニティの後継者育成のためのセミナーや人材派遣、活動に対する助成金などの支援が県、市町村レベルでも実施されている。

先行研究では集落のリーダーあるいは住民に焦点をあてたものはあるが両視点から集落をみた研究はなかった。また、リーダーシップが発揮される状況としてリーダーとフォロワーの関係性が重要であることが、LMX理論により提唱されている。LMX理論は、リーダーとフォロワーの交換関係に着目し、リーダーシップが有効に発揮されるかどうかは、リーダーがフォロワーと良好な交換関係を築くことができるかどうかによると考える理論である。この考えを農業集落にあてはめればリーダーと住民との関係が緊密であれば、リーダーシップが発揮され有効に機能すると考えることができる。そこで、仮説として（1）「リーダーとフォロワー（集落の住民）の関係が緊密であれば持続可能性が高まる」、（2）「リーダーとフォロワー（集落の住民）の関係の緊密度は過去のイベントに対する対応方法の積み重ねにより決まる」の2仮説を考えた。（1）についてはLMX理論をリーダーと集落住民の関係へ適用したものであり、（2）についてはリーダーとフォロワー（集落住民）の関係性構築の原因を先行研究より推測したものである。

調査対象地としては日本の農業における主要作目が稲作であることから水稲地帯とし、近年高齢化と人口減少による担い手不足の対策となる集落営農が進んでいる平場の稲作集落とした。また、集落としては調査の関係上ある程度の大きさであることが望ましいことから30戸以上からなる集

落を条件に加えた。調査対象地選定は2005年農林業センサスの集落カードや現地での聞き取り調査から岩手県奥州市胆沢区内の4集落（T集落、KO集落、N集落、KS集落）とした。

調査方法については、リーダー層を通じたアプローチおよび集落住民を通じたアプローチの2つを用いて集落の実態について把握を試みた。具体的にはリーダー層からリーダーとなった経緯、キャリア、リーダーの活動、集落の状況や自治組織、集落営農組織の活動内容等を聞き取った。集落住民へは質問紙調査を行い、コミュニティ活動への参加、住民のつながりや意識、地域のリーダー活動の評価や期待、地域への愛着、家の状況および継承への期待の5項目を中心に調査した。

調査の結果、各集落における自治活動や集落営農活動に差がみられた。具体的にはT集落<KS集落<KO集落<N集落の順で活動が活発であった。リーダーのキャリアや活動については各集落で差がなく、リーダーの質はどの集落でも良好であった。しかし、集落住民が求めるリーダー、リーダーシップが発揮される状況（リーダーとフォロワーの関係）においては違いが認められた。また、集落住民が求めるリーダーは特に土着性において各集落で異なり、T集落=N集落<KS集落<KO集落の順で強くなった。土着性とは集落で生まれた者がその集落を守るという意味として本論文では解釈している。ただし、住民が求めるリーダーの土着性の強弱を集落の活動状況の内容と比較すると一致しなかった。

住民が求めるリーダーの土着性が異なった背景について考察したところ、集落に移住者がいたかどうかさらには先住民と移住者の人数バランスが影響をおよぼしていると考えられた。また、リーダーとフォロワーの関係においても各集落で差がでており、T集落<KS集落<KO集落<N集落の順で緊密であった。この差は集落の活動状況と一致しており、リーダーとフォロワーの関係が集落の活動状況に強い影響を与えていると推測された。リーダーとフォロワーの関係は仮説1の通りであるが、緊密であればリーダーシップが効率良

く発揮され、農業集落の持続可能性が高まると考えられる。リーダーとフォロワーの関係の結果について原因を考察すると、聞き取り調査からT集落は特筆すべき過去のイベントが無かったものの他の3集落については、過去のイベントに対して当時は一部のリーダー層のみで対応をしていたものの、最近の基盤整備事業には集落の住民全体で合意形成を図り取り組んだとの回答があったことから、仮説2の通りリーダーとフォロワー（集落の住民）の関係は過去のイベントに対する対応方法の積み重ねにより決まると考えられた。

今回の調査対象集落の4集落において生じたこれらの違いは、農業集落の持続可能性を考えるうえで非常に大きい示唆を示した。とくにT集落のような住民活動が不活発で集落持続可能性に不安を抱える集落は多く存在すると考えられる。結論として今回の調査結果から農業集落の持続可能性を向上させるためにはリーダーとフォロワーの関係性が緊密であることが望ましいということが明らかとなった。リーダーとフォロワーの関係の緊密度には集落間に差があり、原因は過去のイベントへ集落全員で合意形成を図って対応してきたのが重要であった。そして住民がリーダーに求める土着性についても各集落で強弱があったものの、その結果は集落の活動状況とは一致せず、影響を与える要因ではないと考えられた。また、リーダーのキャリアや活動については各集落において差がなく、リーダーの質はどの集落でも良好であったものの、集落住民はリーダーに対してコーディネート力などの資質を求めていることが明らかとなった。

今後はリーダーとフォロワーの関係改善方法を確立することが必要となってくるが、今回の研究ではそこまで至らなかった。現時点で考えられる方策としては意図的にイベントを企画して集落の多様な年齢層が集落活動に参加できる状況をつくることや広く集落住民の意見を拾う場を設けること、女性や若者、農家以外の定住者との連携、集落活動への参加を進めることが考えられるが、これらは今後の課題としたい。